

基礎的自治体のあり方・自治研作業委員会について

1. 基礎的自治体のあり方・自治研作業委員会は、いま起きている市町村合併推進の背景、動向、問題点などを分析しながら、この市町村合併の問題を切り口に、これから的地方分権の時代に対応する基礎的自治体のあり方について、市町村間連携や都道府県との新たな関係も視野に入れて検討することを目的に、2000年2月、自治労本部に設置された。

2. この10月までに、延べ7回の作業委員会の開催と3箇所の合併構想等地域の実態調査を行った。作業委員会では、市町村合併推進の背景や国の施策、いくつかの県の市町村合併研究会報告書や市町村合併推進要綱などについての分析と、法定合併協議会の運営や新市町村建設計画の策定方法等の市町村合併の手続きなどの検討が行われた。小規模町村と都道府県との新たな関係、地域審議会の活用も含めた自治体内コミュニティのあり方などは引き続き検討課題となっている。

3. 合併構想等がある地域の実態調査では、2000年5月に熊本県中球磨郡、東京都田無市・保谷市、新潟県東頸城郡の3地域を訪問し、広域行政や各自治体の現状、合併推進の動機付け、合併に期待すること、合併による懸念事項、合併協議会の運営、住民参加のあり方、当面している課題などについて、首長、行政、議員、地域の団体代表などにヒアリング調査と意見交換が行われた。

●熊本県・中球磨郡の合併調査

とき：5月8～9日

面会対象：熊本県総務部・市町村課長、課長補佐、広域行政推進室長

中球磨5か町村（法定）合併協議会事務局長、事務局次長

須恵村、上村、免田町の各総務課長

免田町商工会会長（免田町議員）

関係町村職員組合執行部、ほか

●田無市・保谷市の合併調査

とき：5月19日

面会対象：田無市長

保谷市長

田無市・保谷市（法定）合併協議会事務局長（田無市企画部長）

自民党、自由党、公明党、民主党、社民党、生活者ネットの議員等

田無市・保谷市の合併を進める会会長、慎重派市民

両市職員労働組合執行部、ほか

●東頸城郡の合併調査

東頸城郡では、任意、法定の合併協議会の存在はないが、町村会として市町村合併についての住民アンケートを2000年3月に実施した経過があることから、町村会、首長の問題意識、地域の実情の把握等のために調査が行われた。

と き：5月22～23日

面会対象：東頸城郡町村会会长（松代町長）、事務局長

安塚町長

牧村町共産党議員、安塚町無所属議員、松代町無所属議員

松之山町、浦川原村の職員組合執行部、新潟県職労東頸城支部執行部

4. 基礎的自治体のあり方・自治研作業委員会のメンバー

辻山 幸宣 中央大学法学部教授 （主査）

岩崎 恭典 中央学院大学法学部助教授

牛山久仁彦 愛知大学法学部助教授

島田 恵司 地方自治総合研究所研究員

大門 正彦 自治労本部・政策局次長

中島 圭子 同上

堀江 紀一 自治労本部・政策局書記

竹内 広人 同上

本田 大祐 同上

以 上